

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社エスケーエレクトロニクス 上場取引所 JQ
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野上 良忠
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部担当 (氏名)藤原 英博 TEL 075-441-2333
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	14,279	17.1	△333	—	△408	—	△239	—
21年9月期第3四半期	12,190	—	△960	—	△1,104	—	△2,211	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	△2,111.60	—
21年9月期第3四半期	△19,504.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	25,017	9,924	34.4	75,975.38
21年9月期	32,226	10,315	27.5	78,226.39

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 8,613百万円 21年9月期 8,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—		
22年9月期(予想)				800.00	800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	14.0	350	—	250	—	260	—	2,293.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	113,684株	21年9月期	113,684株
22年9月期3Q	312株	21年9月期	312株
22年9月期3Q	113,372株	21年9月期3Q	113,389株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が継続し、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されております。

一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など景気を下押しするリスクや、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、予断をゆるさない状況が今後も継続するものと言わざるを得ない状況にあります。

液晶パネル業界におきましては、3DテレビおよびiPhone(アイフォーン)、iPad(アイパッド)の発売、4原色のテレビパネルの登場など付加価値の高い製品の投入により、パネルメーカーの生産状況は依然として高い稼働率を維持し、引き続きパネル需給が逼迫した状況になりました。

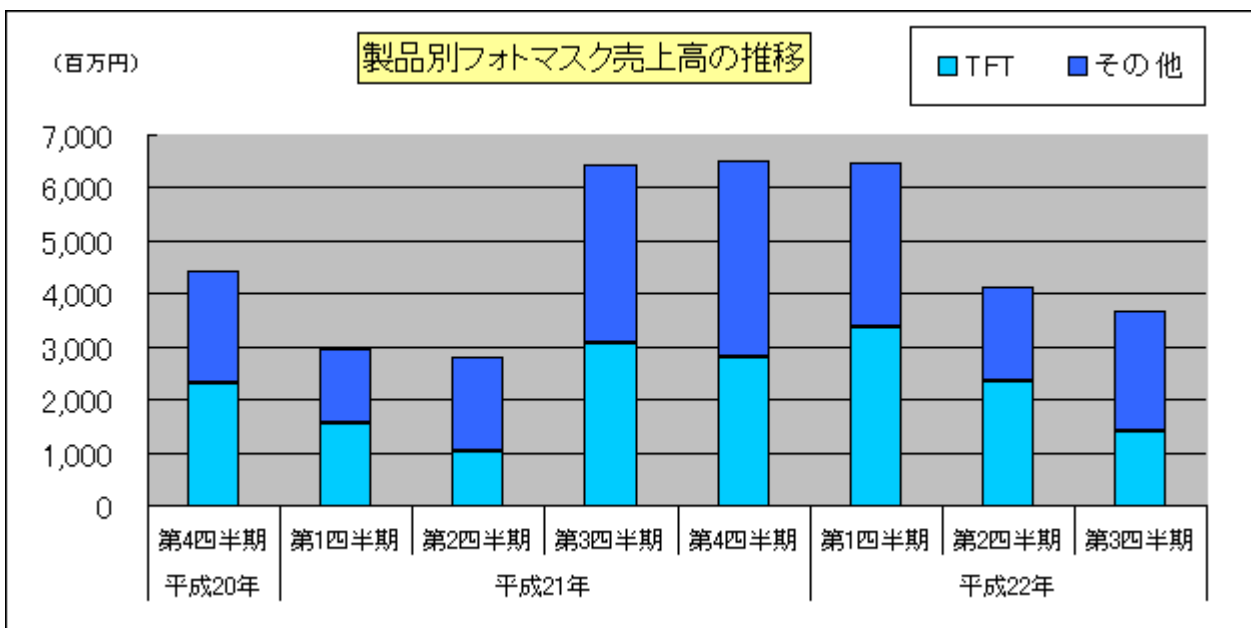
そのような状況の中、当社グループにおきましては、第8世代以下のフォトマスクにつきましては、既存工場での更なるコスト改善活動、および受注拡販活動を行ったことにより、フォトマスクの需要は、総じて堅調に推移いたしました。

しかしながら第10世代用フォトマスクの需要については、第1四半期においてシャープ堺工場が順調に立ち上がったことを受け堅調に推移いたしました。第2四半期以降需要が一巡したことに加え、パネルメーカーのフル稼働によりその後の開発用フォトマスクの需要時期が当社想定より大幅に遅延したため、その需要は大幅に減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高142億79百万円(前年同期比17.1%増)となりました。利益につきましては、営業損失は3億33百万円(前年同期は9億60百万円の損失)、経常損失は4億8百万円(前年同期は11億4百万円の損失)、四半期純損失は2億39百万円(前年同期は22億11百万円の損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間における製品別売上高のうち、TFT用フォトマスクについては、滋賀工場の次世代フォトマスクが第2四半期以降、需要が大幅に減少したものの、第1四半期において順調に推移したことにより、前年同期比26.1%増の71億15百万円となりました。

(参考)



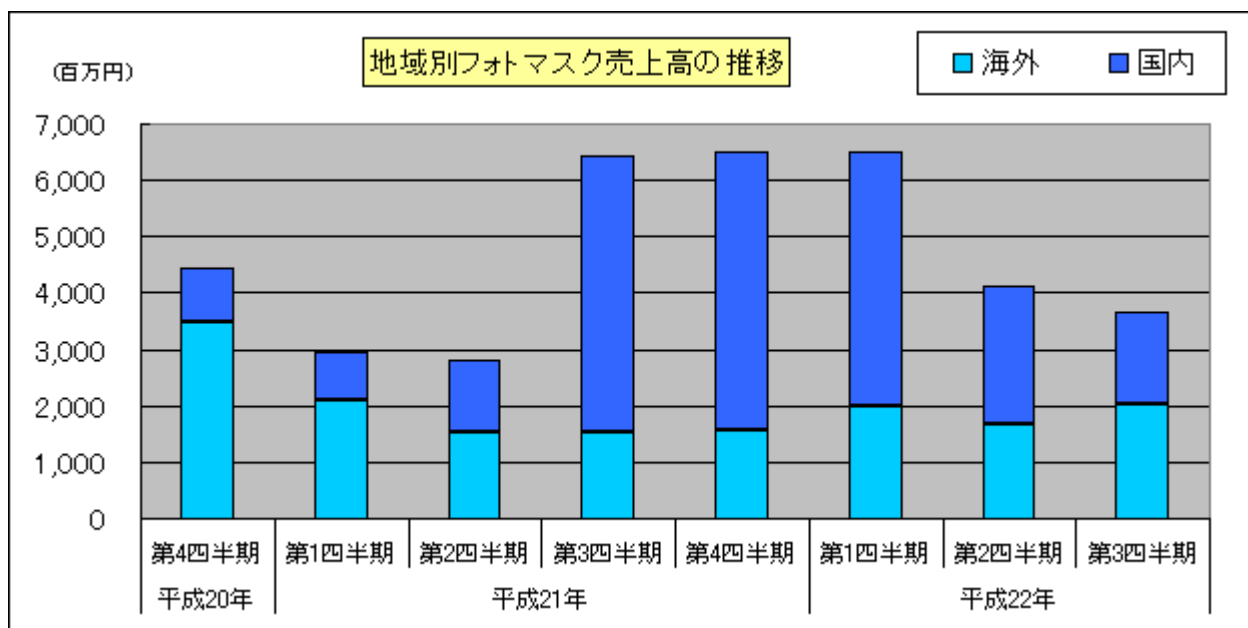
(参考) 製品別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	平成20年	平成21年				平成22年		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
TFT	2,310	1,549	1,032	3,062	2,789	3,374	2,346	1,394
その他	2,124	1,404	1,759	3,383	3,702	3,113	1,780	2,270
計	4,434	2,953	2,792	6,445	6,491	6,488	4,126	3,664

当第3四半期連結累計期間における地域別売上高のうち、国内向けについては、滋賀工場の次世代フォトマスクが第2四半期以降、需要が大幅に減少したものの、第1四半期において順調に推移したことにより、前年同期比21.4%増の85億83百万円となりました。海外向け売上高については、韓国メーカーのフォトマスクの需要が堅調に推移したことにより、前年同期比11.3%増の56億95百万円となりました。

(参考)



(参考) 地域別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	平成20年	平成21年				平成22年		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
海外	3,482	2,079	1,515	1,521	1,550	1,990	1,667	2,037
国内	952	873	1,276	4,923	4,941	4,497	2,459	1,627
計	4,434	2,953	2,792	6,445	6,491	6,488	4,126	3,664

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ72億8百万円減少し250億17百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことや機械装置及び運搬具の減価償却が進んだことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68億17百万円減少し150億93百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し99億24百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少し、21億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、48億42百万円となりました。これは主に、減価償却費が41億19百万円、売上債権の減少額が23億72百万円、仕入債務の減少額が19億9百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、8億31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、42億31百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億円や長期借入金の返済による支出34億94百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,924	2,413,547
受取手形及び売掛金	5,656,534	8,046,444
商品及び製品	—	41,138
仕掛品	233,738	470,657
原材料及び貯蔵品	1,304,952	1,365,386
その他	874,647	1,039,778
貸倒引当金	△10,985	△21,834
流動資産合計	10,230,812	13,355,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,606,039	4,921,723
機械装置及び運搬具(純額)	7,988,270	11,676,573
土地	1,607,750	1,607,750
その他(純額)	115,443	131,676
有形固定資産合計	14,317,504	18,337,724
無形固定資産	232,745	301,816
投資その他の資産		
その他	260,407	255,688
貸倒引当金	△23,503	△23,843
投資その他の資産合計	236,904	231,845
固定資産合計	14,787,153	18,871,385
資産合計	25,017,965	32,226,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,035,148	4,958,142
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,231,375	4,585,413
未払法人税等	12,000	5,000
その他	928,106	1,849,087
流動負債合計	8,206,631	11,897,644
固定負債		
長期借入金	6,820,050	9,963,947
その他	66,452	49,464
固定負債合計	6,886,502	10,013,412
負債合計	15,093,133	21,911,056

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	750,591	989,988
自己株式	△48,338	△48,338
株主資本合計	9,147,389	9,386,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,898	18,581
為替換算調整勘定	△562,807	△536,685
評価・換算差額等合計	△533,909	△518,103
少数株主持分	1,311,351	1,446,764
純資産合計	9,924,832	10,315,447
負債純資産合計	25,017,965	32,226,503

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,190,442	14,279,811
売上原価	11,407,511	13,305,319
売上総利益	782,931	974,491
販売費及び一般管理費	1,743,486	1,307,628
営業損失(△)	△960,555	△333,137
営業外収益		
受取手数料	23,182	23,182
不動産賃貸料	12,462	14,789
為替差益	—	30,054
その他	9,438	12,288
営業外収益合計	45,083	80,314
営業外費用		
支払利息	119,929	112,005
その他	68,741	44,021
営業外費用合計	188,671	156,026
経常損失(△)	△1,104,143	△408,848
特別利益		
補助金収入	—	100,000
特別利益合計	—	100,000
特別損失		
有形固定資産除却損	203,876	127
投資有価証券評価損	—	5,434
災害による損失	—	21,180
減損損失	697,270	—
その他	89,006	—
特別損失合計	990,154	26,742
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,094,298	△335,591
法人税、住民税及び事業税	41,061	24,385
法人税等調整額	240,121	—
法人税等合計	281,183	24,385
少数株主損失(△)	△163,862	△120,580
四半期純損失(△)	△2,211,619	△239,396

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,094,298	△335,591
減価償却費	3,695,879	4,119,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,963	△10,972
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,137	△2,380
支払利息	119,929	112,005
有形固定資産除却損	203,876	127
減損損失	697,270	—
投資有価証券評価損益(△は益)	31,977	5,434
売上債権の増減額(△は増加)	△3,599,567	2,372,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264,344	335,026
仕入債務の増減額(△は減少)	1,336,228	△1,909,904
未払金の増減額(△は減少)	—	△57,483
未払費用の増減額(△は減少)	—	190,852
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	522,243
その他	△589,348	△533,143
小計	△457,569	4,808,198
利息及び配当金の受取額	3,132	2,386
利息の支払額	△118,588	△110,191
法人税等の支払額	△447,985	△20,444
法人税等の還付額	—	162,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,012	4,842,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,786,386	△828,993
無形固定資産の取得による支出	△67,749	△1,921
貸付金の回収による収入	677	555
その他	14,960	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,838,497	△831,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	178,000	△500,000
長期借入れによる収入	10,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,302,355	△3,494,612
設備関係割賦債務の返済による支出	△258,613	△237,208
自己株式の取得による支出	△596	—
自己株式の売却による収入	95	—
配当金の支払額	△90,733	—
少数株主への配当金の支払額	△1,525	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,924,271	△4,231,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,079	△21,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,317	△241,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,912	2,413,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,158,594	2,171,924

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,127,388	2,063,053	12,190,442	—	12,190,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,040,220	411,149	1,451,369	(1,451,369)	—
計	11,167,608	2,474,203	13,641,811	(1,451,369)	12,190,442
営業損失(△)	△609,492	△300,535	△910,027	(50,528)	△960,555

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国

2 会計処理方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で278,310千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,588,585	2,691,226	14,279,811	—	14,279,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,534,557	57,636	1,592,193	(1,592,193)	—
計	13,123,142	2,748,862	15,872,004	(1,592,193)	14,279,811
営業利益又は 営業損失(△)	25,186	△269,401	△244,214	(88,922)	△333,137

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,178,845	—	2,178,845
II 連結売上高(千円)	12,190,442		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	—	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……台湾、韓国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,695,969	—	5,695,969
II 連結売上高(千円)	14,279,811		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	—	39.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 第1四半期連結会計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。